

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	日進市		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入総額	22,566,232	23,211,142	実質収支比率	4.6	4.6					
					首都	×	歳出総額	21,869,767	22,532,592	経常収支比率	89.3	86.2					
					近畿	×	歳入歳出差引	696,465	678,550	(※1)	(89.9)	(88.9)					
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	22,059	11,871	標準財政規模	14,584,012	14,463,663					
					過疎	×	実質収支	674,406	666,679	財政力指数	1.07	1.14					
					山振	×	単年度収支	7,727	-88,432	公債費負担比率	10.0	17.7					
人口	22年国調(人)	84,237	産業構造(※5)		低開発	×	積立金	1,282	2,199	健全化判断比率							
	17年国調(人)	78,591			増減率(%)	7.2	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	83,288	第1次	22年国調	341	17年国調	507	積立金取崩し額	-	10,000	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	81,610		0.9	1.3	基準財政収入額	10,725,021	10,266,994	実質単年度収支	9,009	-96,233	実質公債費比率	4.6	5.9			
	増減率(%)	2.1	第2次	10,617	10,239	基準財政需要額	10,782,824	10,205,281	標準税収入額等	13,910,670	13,438,967	将来負担比率	14.9	22.6			
	面積(km ²)	34.90	第3次	27.9	26.8	標準財政需要額	10,782,824	10,205,281	経常経費充当一般財源等	13,035,610	12,729,183	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	2,414			71.2	69.7	歳入一般財源等	16,590,296	18,298,904	地方債現在高	16,005,051	16,773,798						
世帯数(世帯)	33,418							うち公的資金	12,073,100	12,269,964							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,197,752	1,322,913							
	市区町村長	1	9,270	一般職員	449	1,354,184	3,016	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	1	7,620	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	教育長	1	6,840	うち技能労務職員	8	20,696	2,587	積立金現在高	1,701,041	1,699,759							
	議会議長	1	5,220	教育公務員	-	-	-	減債基金	13,361	252,921							
	議会副議長	1	4,380	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,115,299	1,284,574							
	議会議員	18	4,160	合計	449	1,354,184	3,016										
				ラสบライレス指数(※6)		105.6	(97.5)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	愛知県市町村職員退職手当組合	(19)	尾張土地開発公社								
(2)	三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	農業集落排水処理施設事業特別会計	(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	日進アシスト株式会社								
(3)	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)		(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
(4)	五色園団地汚水処理事業特別会計			(13)		(13)	尾三衛生組合										
				(14)		(14)	日東衛生組合										
				(15)		(15)	尾三消防組合										
				(16)		(16)	尾張市町交通災害共済組合										
				(17)		(17)	尾張農業共済事務組合										
				(18)		(18)	愛知中部水道企業団										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	13,416,071	59.5	12,947,081	89.3	普通税	12,943,818	96.5	-	議会費	301,019	1.4	-	301,019
地方譲与税	225,257	1.0	225,257	1.6	法定普通税	12,943,818	96.5	-	総務費	2,435,902	11.1	36,778	2,190,269
利子割交付金	55,871	0.2	55,871	0.4	市町村民税	6,849,733	51.1	-	民生費	8,244,295	37.7	444,437	4,476,762
配当割交付金	38,870	0.2	38,870	0.3	個人均等割	120,981	0.9	-	衛生費	2,103,338	9.6	42,204	1,764,238
株式等譲渡所得割交付金	9,290	0.0	9,290	0.1	所得割	5,916,611	44.1	-	労働費	145,877	0.7	-	159,850
地方消費税交付金	734,364	3.3	734,364	5.1	法人均等割	198,279	1.5	-	農林水産業費	170,774	0.8	46,299	108,923
ゴルフ場利用税交付金	1,961	0.0	1,961	0.0	法人税割	613,862	4.6	-	商工費	193,492	0.9	950	72,866
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,620,050	41.9	-	土木費	2,107,014	9.6	719,138	1,911,925
自動車取得税交付金	91,850	0.4	91,850	0.6	うち純固定資産税	5,606,750	41.8	-	消防費	878,621	4.0	9,432	867,945
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,248	0.7	-	教育費	3,625,693	16.6	1,291,757	2,376,292
地方特例交付金	242,058	1.1	242,058	1.7	市町村たばこ税	384,787	2.9	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	107,935	0.5	107,935	0.7	鉱産税	-	-	-	公債費	1,663,742	7.6	-	1,663,742
減収補填特例交付金	134,123	0.6	134,123	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	183,057	0.8	57,803	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	57,803	0.3	57,803	0.4	目的税	472,253	3.5	-	歳出合計	21,869,767	100.0	2,590,995	15,893,831
特別交付税	125,116	0.6	-	-	法定目的税	472,253	3.5	-					
震災復興特別交付税	138	0.0	-	-	入湯税	3,263	0.0	-					
(一般財源計)	14,998,649	66.5	14,404,405	99.3	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	14,782	0.1	14,782	0.1	都市計画税	468,990	3.5	-					
分担金・負担金	89,852	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	429,335	1.9	41,584	0.3	法定外目的税	-	-	-					
手数料	136,785	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	2,634,174	11.7	-	-	合計	13,416,071	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,409,254	6.2	-	-									
財産収入	21,211	0.1	4,780	0.0									
寄附金	12,299	0.1	-	-									
繰入金	545,819	2.4	-	-									
繰越金	678,550	3.0	-	-									
諸収入	987,122	4.4	35,769	0.2									
地方債	608,400	2.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	95,000	0.4	-	-									
歳入合計	22,566,232	100.0	14,501,320	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率	99.0	94.7
現・計	99.0	94.9
(%)	98.9	94.6
市町村民税	99.0	94.9
純固定資産税	98.9	94.6

区分	平成23年度	平成22年度
合計	2,235,661	393,512
下水道	674,836	78,435
上水道	5,589	10,245
工業用水道	-	18,228
交通	-	90
国民健康保険	541,983	65
その他	1,013,253	234

区分	平成23年度	平成22年度
合計	2,235,661	393,512
実質収支	-	-
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	-	-
被保険者数(人)	-	-
被保険者	1人当り	1人当り
保険料(料)収入額	-	90
国庫支出金	-	65
保険給付費	-	234

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,413,591	43.0	6,407,695	6,388,584	43.8
人件費	3,747,052	17.1	3,434,254	3,415,143	23.4
うち職員給	2,506,637	11.5	2,212,600	-	-
扶助費	4,003,088	18.3	1,309,990	1,309,990	9.0
公債費	1,663,451	7.6	1,663,451	1,663,451	11.4
元利償還金	1,663,451	7.6	1,663,451	1,663,451	11.4
内 うち元金	1,377,147	6.3	1,377,147	1,377,147	9.4
内 うち利子	286,304	1.3	286,304	286,304	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,865,181	45.1	8,208,991	6,647,026	45.5
物件費	4,782,710	21.9	3,533,768	3,368,077	23.1
維持補修費	241,344	1.1	211,793	211,793	1.5
補助費等	2,463,610	11.3	2,381,372	2,274,801	15.6
うち一部事務組合負担金	1,483,461	6.8	1,483,461	1,483,461	10.2
繰出金	2,220,780	10.2	2,074,633	792,355	5.4
積立金	29,737	0.1	425	-	-
投資・出資金・貸付金	127,000	0.6	7,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,590,995	11.8	1,277,145	-	-
うち人件費	97,251	0.4	97,251	-	-
普通建設事業費	2,590,995	11.8	1,277,145	-	-
うち補助	938,474	4.3	113,902	-	-
うち単独	1,644,257	7.5	1,155,675	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,869,767	100.0	15,893,831	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 愛知県日進市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,478	21,796	683	665	522	16,005	
2 三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計	10	9	2	2	3	-	
3 南山エピック団地汚水処理事業特別会計	8	6	1	1	-	-	
4 五色園団地汚水処理事業特別会計	74	63	11	6	21	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	22,571	21,874	696	674		16,005	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,544	6,150	394	394	474	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,225	3,179	47	47	480	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,188	1,178	10	10	508	-	-	-	
4 下水道事業特別会計	1,860	1,812	48	39	670	9,115	7,921	-	法非適用企業
5 農業集落排水処理施設事業特別会計	8	7	1	1	4	-	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				490		9,115	7,921		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 愛知県市町村職員退職手当組合	9,988	9,855	133	133	1,920	-	-	
2 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	8,061	7,949	112	112	3,300	-	-	
3 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	609,722	607,209	2,514	2,514	3,356	-	-	
4 尾三衛生組合	2,651	2,416	235	235	319	213	67	
5 日東衛生組合	256	249	7	7	22	19	12	
6 尾三消防組合	2,116	2,072	44	43	42	631	240	
7 尾張市町交通災害共済組合	94	76	18	18	2	-	-	
8 尾張農業共済事務組合	238	229	9	727	-	-	-	
9 愛知中部水道企業団	6,189	5,640	549	4,948	-	4,428	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,736		5,290	318	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 尾張土地開発公社	▲1	31	3	0	-	92	-	-	
2 日進アシスト株式会社	41	226	10	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				13	0	92			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,196,403	1,275,999	1,363,451	10.2	将来負担額	17,474,113	16,773,798	16,005,051	120.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	263,800	146,832	91,534	0.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10,980	10,000	10,000	0.1	債務負担行為に基づく支出予定額	8,688,871	8,493,601	7,920,539	59.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	402,358	417,096	363,853	2.7	公営企業債等繰入見込額	764,922	494,639	318,264	2.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	365,606	262,973	132,602	1.0	組合等負担等見込額	1,377,918	1,056,582	1,006,437	7.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	344,737	151,692	86,395	0.6	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	2,320,084	2,117,760	1,956,301		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	28,569,624	26,965,452	25,341,825	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	3,694,882	3,559,312	3,135,487	23.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	5,249,092	5,129,092	4,984,342	37.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	15,127,546	15,274,872	15,234,029	114.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	24,071,520	23,963,276	23,353,858	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	30.2	22.6	14.9	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	344,737	151,692	86,395	0.6	下水道事業特別会計	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	農業集落排水処理施設事業特別会計	8,688,871	8,493,601	7,920,539	59.4
特定財源の額 (B)	235,235	272,615	287,274		その他会計	-	-	-	-
標準財政規模 (C)	16,052,343	14,463,663	14,584,012		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
算入公債費等の額 (D)	1,189,450	1,235,814	1,243,450		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率 (単年度)	6.0	4.6	3.2		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3年平均)	7.3	5.9	4.6						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県日進市

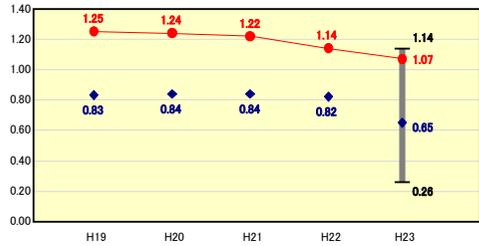
人口	83,288人	(H24.3.31現在)
面積	34.90km ²	
人口密度	2,382人/km ²	
標準財政規模	14,584,012千円	
地方債現在高	16,005,051千円	
実収公債費比率	4.6%	
将来負担比率	14.9%	
市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

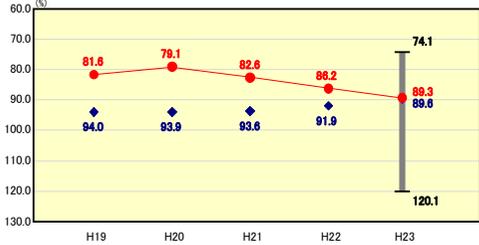
類似団体内順位 5/195 全国平均 0.51 愛知県平均 0.98



財政力指数の分析欄
人口増加や高齢化などによる需要の伸びに比べると、収入の伸びが低く、財政力指数は下降傾向にある。平成23年度は、算定の一部で平成22年国勢調査数値が使用されたことや臨時財政対策債の人口基礎方式が段階的に廃止される影響により、単年度の財政力指数は1を下回り、昭和57年以来29年ぶりに普通交付税交付団体となった。類似団体の中では比較的高い水準ではあるが、経営改革プラン等により財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

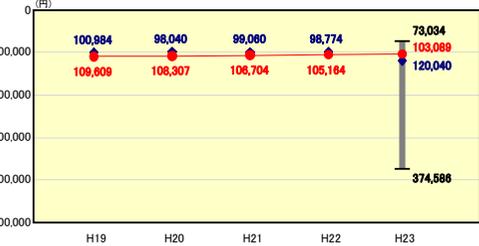
類似団体内順位 86/195 全国平均 90.3 愛知県平均 90.8



経常収支比率の分析欄
ここ数年、経常経費の増加等により上昇傾向にある。平成23年度は、市場公債の満期一括償還による公債費の増加に加えて臨時財政対策債の発行額が前年度より減少したこと等により経常一般財源等が減少し、前年度と比較して3.1ポイント増加し、類似団体平均とほぼ同数値となった。財政構造の弾力性を確保するための経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

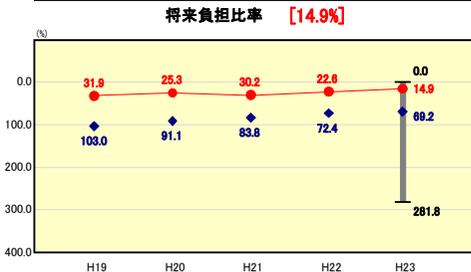
類似団体内順位 63/195 全国平均 118,477 愛知県平均 111,379



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費、維持補修費の合計額は微増したものの、人口増加の影響により人口1人当たりの決算額は、前年度より低く抑えることができた。類似団体平均より低い水準にはあるが、引き続き経営改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。

将来負担の状況

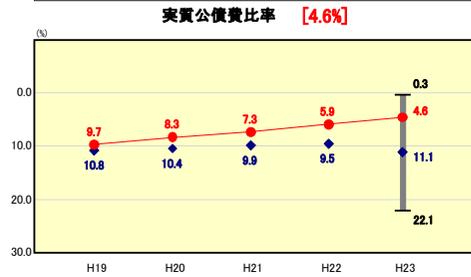
類似団体内順位 36/195 全国平均 69.2 愛知県平均 71.9



将来負担比率の分析欄
地方債を発行する事業が少なく償還がすすみ地方債残高が減少したこと、土地開発公社の利用が少なくなり債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと、一部事務組合の地方債残高が減少したことなどの理由により、前年度より7.7ポイント減少した。類似団体平均値を下回っているものの、平成24年度以降に小中学校や保育園の建設事業を予定していることから、できる限り上昇を抑制するよう、中期財政計画等により将来負担額の増加につながる起債事業の時期や額などを適切にコントロールしつつ、充当可能財源の確保に努める。

公債費負担の状況

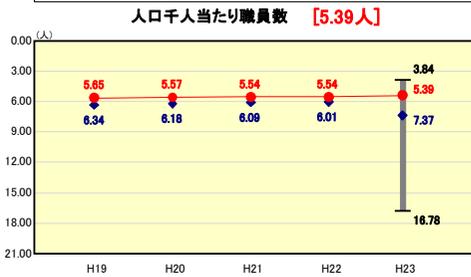
類似団体内順位 17/195 全国平均 9.9 愛知県平均 7.2



実収公債費比率の分析欄
地方債の元利償還金は増加しているものの、土地開発公社の利用減による債務負担行為にかかる支払額の減少、一部事務組合の地方債償還終了による負担金の減少などの理由により、前年度と比較して1.3ポイント減少した。数値は類似団体平均を下回っており、中期財政計画等により将来的な数値を予測しながら、適正管理に努める。

定員管理の状況

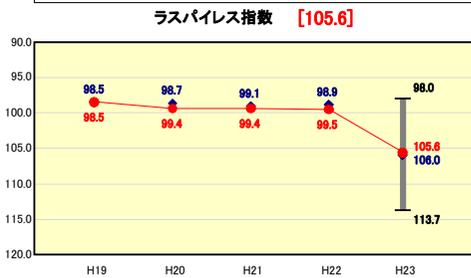
類似団体内順位 24/195 全国平均 7.17 愛知県平均 6.80



人口千人当たり職員数の分析欄
第3次定員適正化計画では、平成18年度から22年度までの5年間で2.9%の純減目標に対し、3%の純減を達成することができた。今後についても、人口増加に伴い、多様化する市民ニーズや新たな行政課題に対応しつつ、第4次定員適正化計画に基づいて、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 79/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
類似団体内平均値を若干下回っているものの、国家公務員においては限定的に給与改定特例法による減額措置を行っていることから数値が高くなっている。給与改定特例法による措置が無いと仮定した場合の参考値は97.5となるが、今後も給与構造改革や経営改革プラン等により適正化に向けた取組を継続的に行い、市民の理解と納得が得られるような給与制度の運用に努めることなどにより、給与水準の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県日進市

経常収支比率の分析

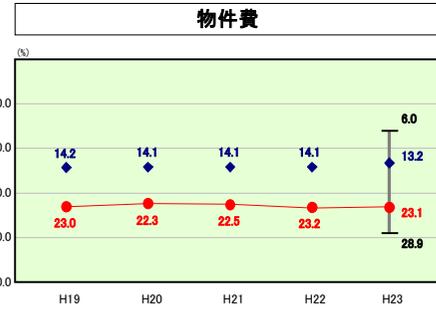
人口	83,288人	(H24.3.31現在)
面積	34.90km ²	
入総額	22,566,232千円	
出総額	21,869,767千円	
差支	674,406千円	
標準財政規模	14,584,012千円	
地方債現在高	16,005,051千円	

実収実支率	- %
実収公債費比率	4.6 %
実支公債費比率	14.9 %

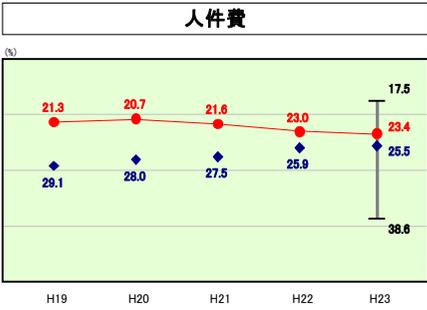
市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1
-------	--



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



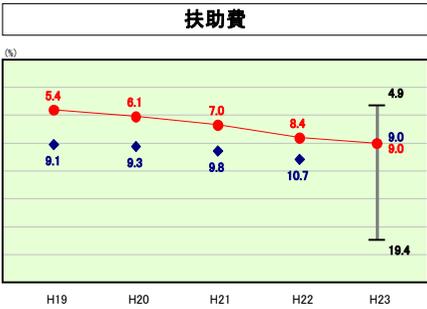
物件費の分析欄
 事務の多様化や新規施設の増加によりここ数年高い水準で横ばいの状態にあり、平成23年度は、物件費を前年度より削減し0.1ポイント減少したものの、類似団体平均を大きく上回っている。臨時職員賃金や業務委託費、施設の指定管理委託料の増加が主な要因である。今後も経営改革プラン等により経費削減に努める。



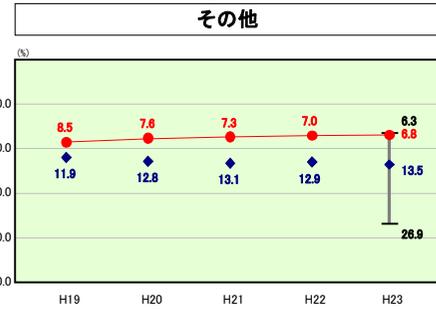
人件費の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、人件費の微増及び分母となる経常一般財源等の減少により、前年度と比較して0.4ポイント増加した。今後も定員適正化計画等により人件費が過大とならないよう努める。



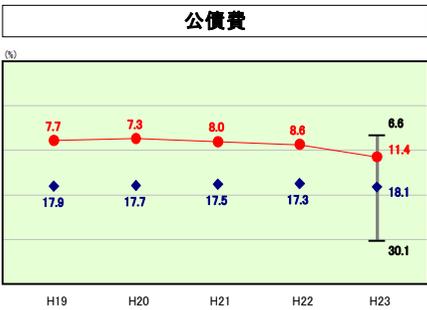
補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、要因としてはし尿、ごみ、消防を一部事務組合で行い、各組合への負担金が補助費等へ計上されているためである。平成23年度は、組合が発行した地方債の償還終了などにより負担金が減少したことにより、0.4ポイント減少した。一部事務組合については、施設の老朽化等の問題を抱えているが、急激に増加することがないように努める。



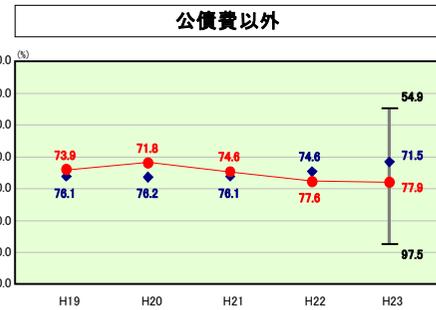
扶助費の分析欄
 人口増加や高齢化、子育て支援や福祉の充実等のため増加傾向にあり、平成23年度は類似団体平均と同数値となった。前年度と比較して、子ども手当、障害者自立支援給付費等の増加に加え分母となる経常一般財源等が減少したことにより、0.6ポイント増加した。今後も財政状況に見合った給付に努める。



その他の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加や高齢化による高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、適正な水準の維持に努める。



公債費の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、平成23年度は、市場公募債の元金満期一括償還の影響により、2.8ポイント増加した。過去に発行した保育園や小学校、図書館等の大規模な建設事業のため地方債の償還額が増加していること、また、今後も小中学校や保育園の建設事業で地方債の発行を予定していることから増加が見込まれる。計画的な借入を行い、財政の硬直化を招かないよう努める。



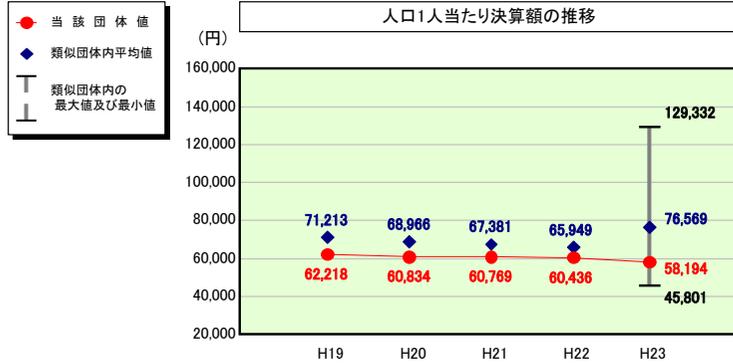
公債費以外の分析欄
 平成23年度は、類似団体平均より物件費で9.9ポイント、補助費等で5.3ポイント上回り、結果、公債費以外の合計で6.4ポイント上回った。今後は、定員適正化計画や経営改革プラン等により抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県日進市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



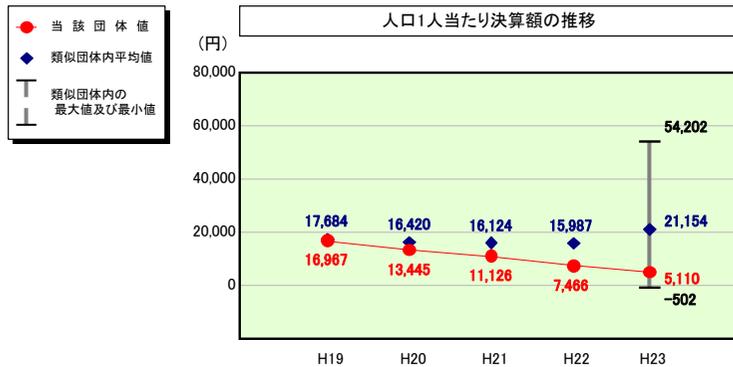
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,747,052	44,989	69,188	▲ 35.0
賃金(物件費)	382,720	4,595	4,522	▲ 1.6
一部事務組合負担金(補助費等)	713,238	8,564	5,753	▲ 48.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,501	90	926	▲ 90.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	181,404	2,178	3,026	▲ 28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,251	1,168	1,451	▲ 19.5
▲退職金	▲ 282,271	▲ 3,389	▲ 8,301	▲ 59.2
合計	4,846,895	58,194	76,569	▲ 24.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.39	7.37	▲ 1.98
ラスパイレス指数	105.6	106.0	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

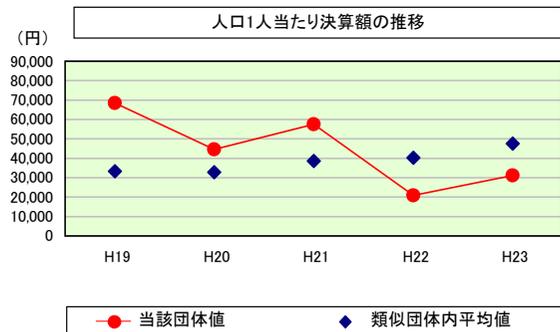


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,363,451	16,370	44,862	▲ 63.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	120	44	▲ 172.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	363,853	4,369	12,261	▲ 64.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	132,602	1,592	2,838	▲ 43.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	86,395	1,037	1,470	▲ 29.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 287,274	▲ 3,449	▲ 5,472	▲ 37.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,243,450	▲ 14,930	▲ 34,880	▲ 57.2
合計	425,577	5,110	21,154	▲ 75.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

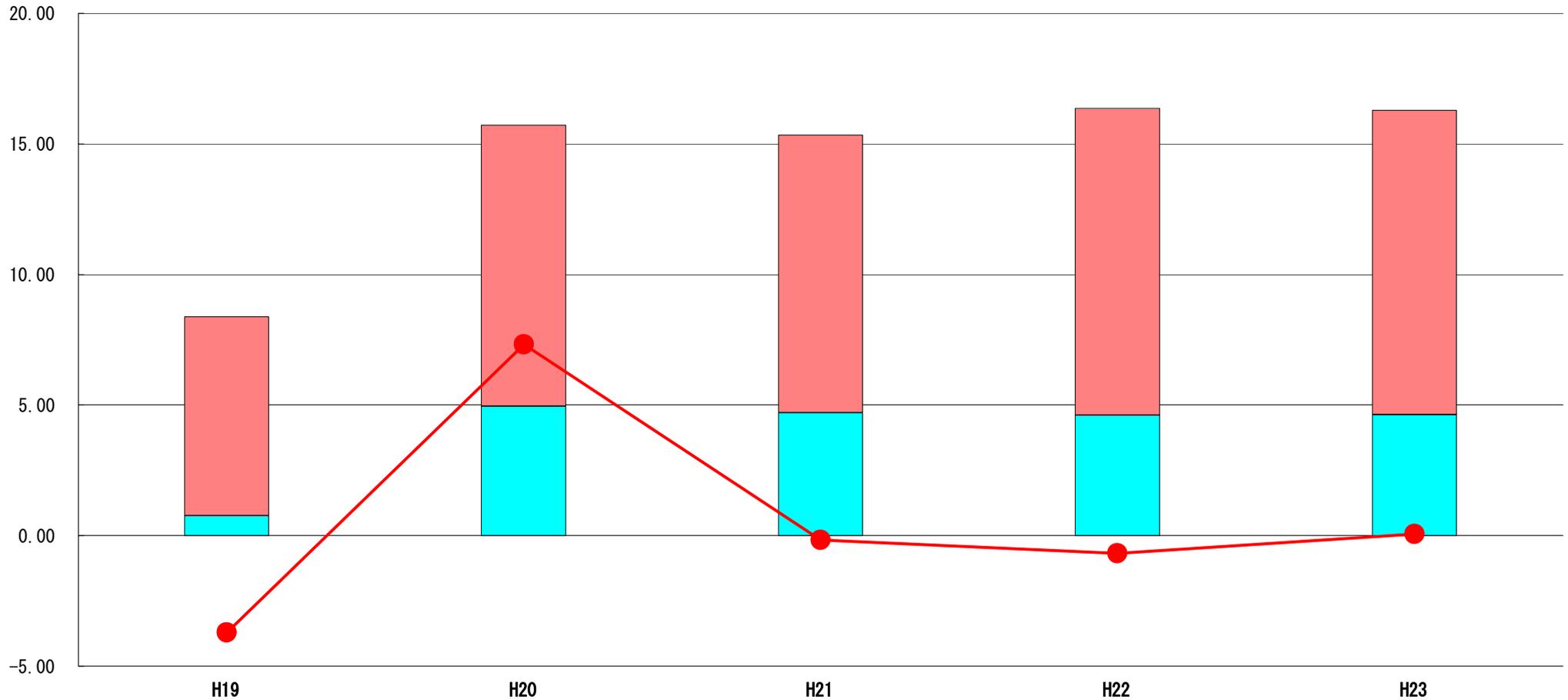
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H19	5,349,246	68,526	▲ 2.8	33,360	▲ 5.5
うち単独分	4,240,728	54,326	▲ 3.0	21,314	▲ 6.9
H20	3,551,801	44,662	▲ 34.8	32,868	▲ 1.5
うち単独分	3,161,044	39,748	▲ 26.8	22,184	4.1
H21	4,634,635	57,587	28.9	38,558	17.3
うち単独分	4,397,386	54,639	37.5	24,217	9.2
H22	1,710,128	20,955	▲ 63.6	40,203	4.3
うち単独分	1,507,385	18,471	▲ 66.2	23,352	▲ 3.6
H23	2,590,995	31,109	48.5	47,569	18.3
うち単独分	1,644,257	19,742	6.9	26,255	12.4
過去5年間平均	3,567,361	44,568	▲ 4.8	38,512	6.6
うち単独分	2,990,160	37,385	▲ 10.3	23,464	3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

愛知県日進市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.61	10.76	10.64	11.75	11.66
 実質収支額		0.77	4.96	4.70	4.61	4.62
 実質単年度収支		▲ 3.71	7.32	▲ 0.16	▲ 0.67	0.06

分析欄

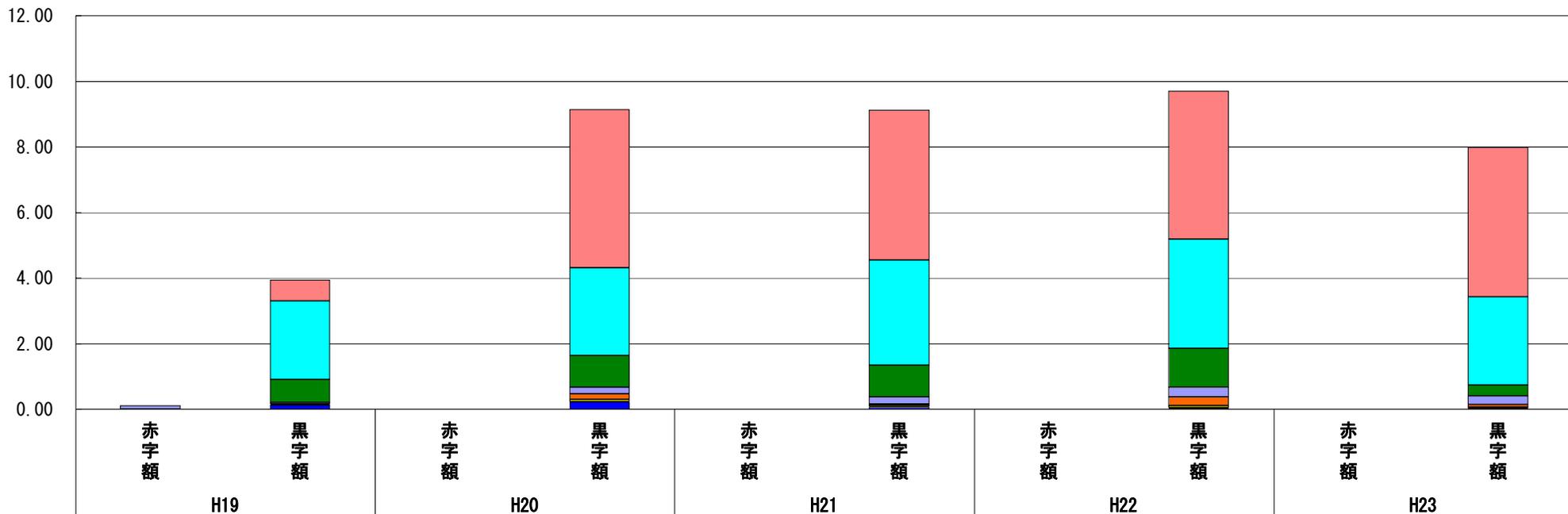
財政調整基金残高は、平成20年度に約5億円の積み立てを行ったため標準財政規模比が増加し、平成20年度以降は10%以上を保っている。
 実質収支額は、平成19年度に標準財政規模比が減少したものの、他の年度は5%程度を保っている。
 実質単年度収支は、平成19年度に減少し、その反動で平成20年度に増加しているが、他の年度は標準財政規模比0%前後を保っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

愛知県日進市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		0.64	4.83	4.58	4.51	4.56
国民健康保険特別会計		2.40	2.67	3.20	3.33	2.70
介護保険特別会計		0.70	0.97	0.96	1.18	0.32
下水道事業特別会計		▲ 0.11	0.21	0.22	0.30	0.27
後期高齢者医療特別会計		-	0.17	0.03	0.26	0.07
五色園団地汚水処理事業特別会計		0.05	0.05	0.05	0.07	0.04
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
南山エピック団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.22	0.07	0.02	0.01

分析欄

平成19年度に下水道事業特別会計で赤字となり一般会計の黒字額も減少したが、平成20年度以降は、ほぼ一定の黒字を保っている。

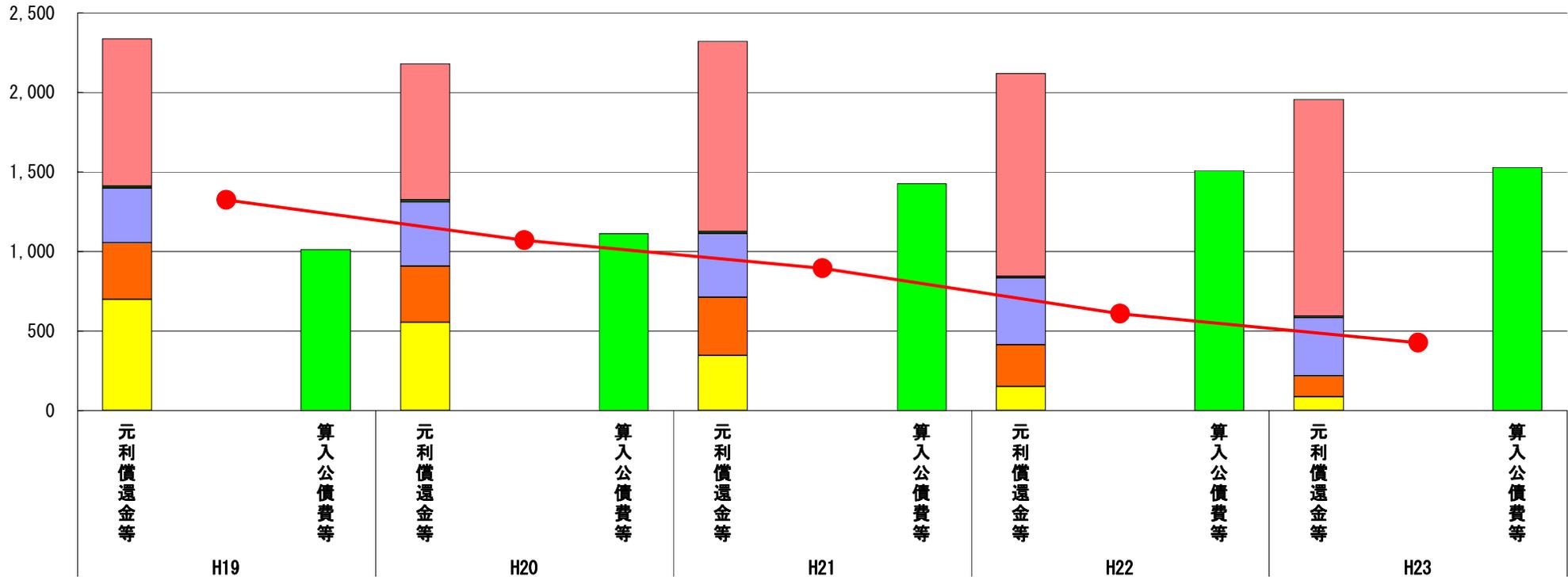
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		928	857	1,196	1,276	1,363
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		13	12	11	10	10
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		342	404	402	417	364
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		355	354	366	263	133
	債務負担行為に基づく支出額		700	554	345	152	86
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,014	1,112	1,425	1,509	1,530
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,324	1,069	895	609	426

分析欄

元利償還金は、赤池小学校建設事業、まちづくり交付金事業等の元金償還が始まったため徐々に増加（平成20年度までは算入公債費等の一部をあらかじめ控除してあるため単純比較はできない）している。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、ごみ処理施設等の償還終了により平成22年度以降年々減少している。
 債務負担行為に基づく支出額は、土地開発公社の利用減により年々減少している。
 算入公債費等は、臨時財政対策債の算入額の増加等により増加している。
 上記により、実質公債費比率の分子は全体的に減少傾向にあり、実質公債費比率もそれに比例して減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

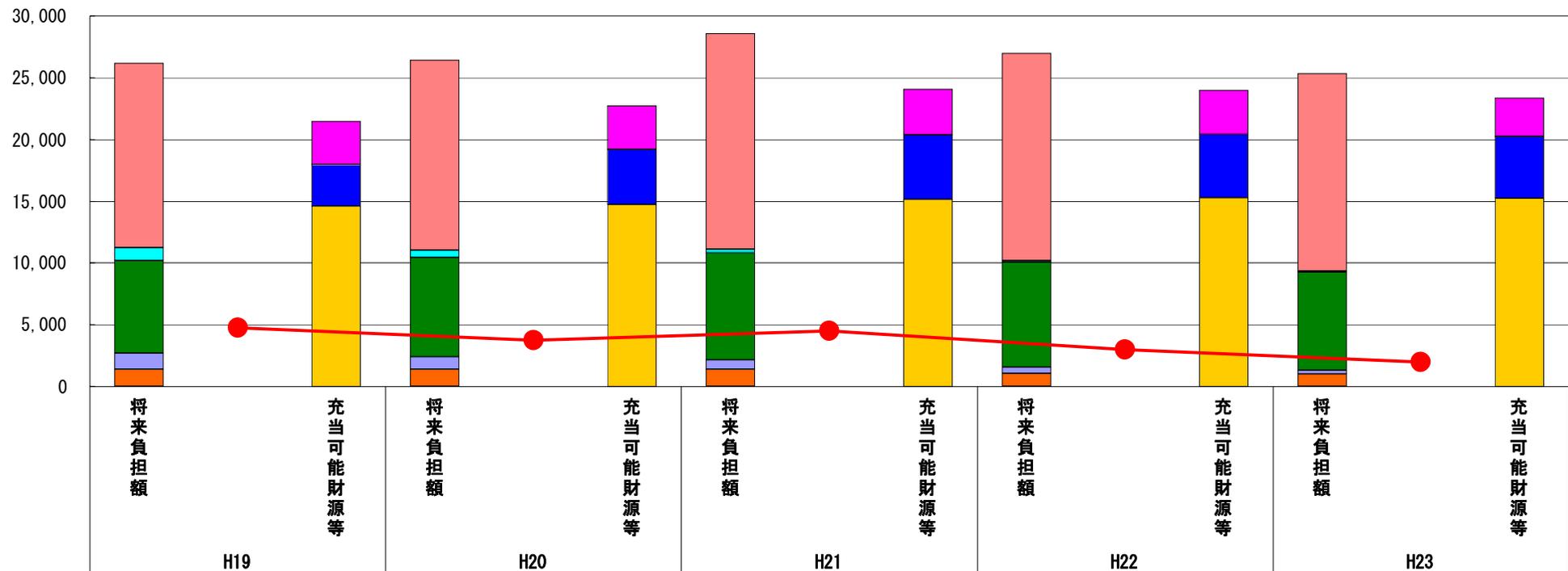
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

愛知県日進市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,941	15,408	17,474	16,774	16,005
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,068	603	264	147	92
	公営企業債等繰入見込額		7,473	7,997	8,689	8,494	7,921
	組合等負担等見込額		1,331	1,040	765	495	318
	退職手当負担見込額		1,376	1,379	1,378	1,057	1,006
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,485	3,528	3,695	3,559	3,135
	充当可能特定歳入		3,377	4,432	5,249	5,129	4,984
	基準財政需要額算入見込額		14,583	14,740	15,128	15,275	15,234
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,745	3,727	4,498	3,002	1,988

分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高は、平成21年度の学校用地取得事業等により一時的に増加したが、平成22年度以降は、地方債の償還がすすみ、残高は減少している。
 債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社の利用減により年々減少している。
 公営企業債繰入見込額は、下水道事業債残高は増加傾向にあるが、一般会計繰入金充当率の減少により、平成23年度は減少した。
 組合等負担等見込額は、ごみ処理を行う一部事務組合の地方債残高が減少していることなどにより年々減少している。
 充当可能財源等のうち充当可能基金は、減債基金と地域福祉基金を取り崩したため減少した。
 上記により、将来負担比率の分子は、平成21年度に増加したものの全体的に減少傾向にあり、将来負担比率もそれに比例して減少傾向にある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。